

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
																	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
1	1「新現役世代」が活躍する	(1)高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるよう高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。  (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度の町内会カレッジの講座参加者数 20人	0	0				【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である	高齢者の交流機会を増やすため、社会福祉協議会などの関係機関や団体と連携し検討した。	高齢者の交流機会を増やすため、引き続き社会福祉協議会などの関係機関や団体と連携し検討する。	B	B	・高齢者支援課など関係部署が実施している事業を把握すべきでないのか。 ・市民が理解できるように関係機関や団体との打合せ回数等の実績値を記載し、具体的な表現にすること。	・効果的な事業展開に向けて、高齢者支援課など関係部署が実施している事業を把握し、連携・調整を図っていく。 ・記載にあたっては、今後わかりやすい表現を工夫する。
2	1「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。  (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	高齢者支援課	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人	0	0				サポートセンター機能の構築に向け、庁内で情報共有を図った。	サポートセンター機能の構築に向け、関係機関と調整を図る。	B	B	・高齢者の不安を解消する相談窓口の設置等を含めた仕組みを検討してはどうか。 ・市民が理解できるように打合せ回数等の実績値を記載し、具体的な表現にすること。	・高齢者の不安を解消する相談窓口については、現在、「地域包括支援センター」が担っており、市内に4箇所設置しているが、新現役世代と地域にある社会資源とをマッチングする「サポートセンター機能」を構築し、新現役世代が地域社会に関わりを持ち、活躍できるよう取り進める。 ・記載にあたっては、今後わかりやすい表現を工夫する。	
3				高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	157	94				新規加入者 94名 ※各クラブにおいて、全国的な取り組みである新規会員加入促進運動を実施したが、年度内退会者148名あり、実質、全体会員数は減少している。(会員数 H27:2,246人→H28:2,192人)	新規会員を増やすため、引き続き高齢者クラブ連合会と連携し支援する。	A	A	担当課の評価どおり		
4				高齢者支援課	高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5年間で8カ所	4	3				新規開設 花川北地区1ヶ所、花川南地区2ヶ所	市内全域にサロンを拡大するため、引き続き開設希望団体の支援を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
5	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。  (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築[再掲]	高齢者支援課	認知症高齢者サポート拠点の開設数 5年間で3カ所	1	0				新規整備に向けて関係機関と検討した。	平成29年度内の1箇所整備に向けて関係機関と検討する。	A	A	担当課の評価どおり		
6	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。  (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で10団体	0	0				モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、ふれあい給食や安否確認事業、除雪事業など11事業を実施した。	わかば地区地域会議では、除雪や草刈りなど継続する事業のほか、買物通院支援事業や公園を活用したふれあいサロン事業など新規事業を実施すると伺っている。 平成29年度はモデル事業最終年度であるため、3年間で実施した事業の課題や効果等を検証し、他の地域での展開について検討する。	A	A	担当課の評価どおり		
7	1「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。  (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	スポーツ健康課	平成31年度のカローリング大会実施団体数 5団体	5	5				スポーツ推進委員協議会主催大会、町内会や障がい者団体主催大会など5大会を実施した。	市やスポーツ推進委員協議会主催大会の他、町内会や障がい者団体と連携し、自主的な運営による大会を引き続き実施する。 【KPI再設定:カローリング大会数 5年間で25大会】	S	A	担当課の評価どおり		
8					平成31年度の障がい者参加人数 35人	23	75				全道カローリング交流大会での障がい者の参加が主であったが、石狩大地の会が主催となり、市などと連携して石狩市カローリング交流大会を実施した。(平成29年3月25日(土))	全道カローリング交流大会及び石狩大地の会主催の石狩市カローリング交流大会を引き続き実施する。 【KPI再設定:障がい者参加人数 5年間で200人】	S	A	担当課の評価どおり		
9	1「新現役世代」が活躍する	(5)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。  (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課	食育推進関連の実施事業数 5年間で5事業	1	1				スポーツ少年団と連携し、スポーツ食育講座を実施した。(平成29年2月26日(日)B&G海洋センター 180名)	雪印メグミルク(株)と連携し、スポーツ食育体験授業を市内3小学校で実施する。	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
											<b>【担当課(課長)の評価】</b> S: KPIをすでに達成している A: KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B: KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である				<b>【懇話会の評価】</b> A: 担当課の評価どおり B: 改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B: 改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
10	2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファン拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。  (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組		1	1			「第9回いしかり独身農業者と独身女性の交流会」を開催した。 ・開催月: 10月 ・参加者: 男性7名、女性6名 ・内容: 市内農園で収穫体験、カレーライスづくり、カローリング、フリートーク等を実施し、2組のカップルが成立(1組継続中) ※成婚数: 1組(別年度成立カップル)	「第10回いしかり独身農業者と独身女性の交流会」を開催する。 ・開催月: 10月(予定) ・募集人数: 20~30名(予定)	A	B	・参加者を農漁業者に絞らず多業種の方が参加できるようにしてはどうか。 ・婚活に参加するためのセミナーを実施してはどうか。 ・募集する女性も業種等でターゲットを絞ってはどうか。	・1次産業を次代に守り継ぐため、農業青年を対象とした結婚支援事業を実施しているが、今後は本市における多業種を対象とした結婚支援事業のニーズや、近隣市町村で実施している婚活事業を参考に検討してまいりたい。 ・セミナーについては、関係機関等が実施しているセミナーを農業青年に周知しているが、今後はセミナーの参加を促すよう、農業青年に更なる働きかけを行っていく。 ・農業に魅力を感じる女性を幅広く募集したいことから、業種を絞ることは現時点では考えていない。	
11	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。  (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校		2	2			花川南小学校、紅南小学校の2校においてあい風教室を実施した。	平成28年度と同様の2校で実施する予定	S	A	担当課の評価どおり		
12	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。  (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]	市民図書館	平成31年度の学校図書館における図書標準達成率 100%		38.1	33.3			・全小学校図書館での人的体制整備完了(学校司書を配置または派遣) ・小規模小学校への図書費特別加算 ・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典 ・第17回図書館まつり ・第6回科学の祭典	・全小学校図書館での人的体制維持 ・全小中学校への図書費特別加算 ・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典 ※平成29年度以降は、市独自の考え方のもと実情に合わせた図書標準冊数を設定し、達成を目指す。	A	A	担当課の評価どおり		
13	2「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。  (具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]	こども家庭課	平成31年度の認定こども園数 10園		1	5			平成28年4月1日時点: 5園 ・平成28年度中の移行準備: 6園 (施設整備あり3園、施設整備なし3園)	・平成29年4月1日現在: 11園 (私立幼稚園の新制度移行割合: 平成29年度全国平均見込みは37.2%であるが、本市は100%)	A	A	担当課の評価どおり		
14	2「子育て力」をさらに発揮する	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。  (具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成	保健推進課	平成31年度の不妊症治療申請件数 50件		0	44			事業開始初年度は、北海道の特定不妊治療費助成事業の対象者に対し上乗せ助成を実施した(45件の申請に対し、市の事業対象の44件に助成。男性不妊と同時助成2件あり)。	平成28年度と同様に取り組む予定	A	A	担当課の評価どおり		
15					平成31年度の不妊症治療申請件数 10件		0	0			事業の周知を医療機関等に行ったが実績は無し	4月から北海道の不妊症治療費助成事業が開始しており、6月から北海道の助成に上乗せする内容に変更し取り組む予定	A	A	担当課の評価どおり		
16	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。  (具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	農政課	平成31年度の漢方生薬生産量 40t		0	0			・漢方生薬の原料(茯苓)栽培関連施設の整備 栽培棟: 1棟 990㎡ 作業棟: 1棟 984.72㎡ 関連備品購入: 1式 ・施設供用開始(平成29年2月~) ・菌床植付開始(平成29年3月~) ※以後、随時 ・栽培農家数: 1法人(構成: 5戸)	・平成29年7月初収穫予定(以後随時収穫) ・平成29年12月初出荷予定(以後随時出荷) ※初収穫から初出荷までの間、生薬メーカーにおいて、成分検査、品質検査を実施 ・29年度の生薬生産量は14tを予定。新規で障がい者を数名雇用予定。 【KPI再設定: 平成31年度の障がい者雇用創出人数 20人】	A	A	担当課の評価どおり		
17					平成31年度の障がい者等雇用創出人数 10人		0	11					S	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
																	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
18					【平成27年度】漢方生薬栽培に関するHPサイト閲覧数 月間15,000PV	410											
19					【平成27年度】(仮称)漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割	0											
20	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページと通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。  (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度の地場特産品販売額 4,000万円 【平成27年度】3,700万円	3,969	3,925				・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図った。 ・販売額は、前年対比44万円減、目標数値75万円減と下回った。	情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
21	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	特定地場産財の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催等)を通じ、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。  (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)	商工労働観光課	ブランド認証品数 5年間で5品	0	0				第4次地場企業等活性化計画の策定し、石狩ブランドの向上を位置付けた。	新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいてブランド化戦略の検討と地場産財を活用した新たな土産品を開発する。	A	A	担当課の評価どおり		
22					支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	0				第4次地場企業等活性化計画の策定し、石狩ブランドの向上を位置付けた。	新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいて石狩産品の知名度向上、販路拡大活動を展開する。	A	A	担当課の評価どおり		
23					イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	5.4				8月27日(土)、28日(日)地産地消、農商工連携の推進に資する「まるごとフェスタ」を開催した。	8月26日(土)、27日(日)地産地消、農商工連携の推進に資する「まるごとフェスタ」を開催する。	A	A	担当課の評価どおり		
24	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。  (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業[再掲]	学校給食センター	平成31年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 55%	53.7	52.3				・市内全小中学校において「いしかりデー」を実施した。 ・学校給食用パンにおける石狩産小麦の使用率100%化を実現した。	「いしかりデー」の実施 ・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関と協議する。	A	A	担当課の評価どおり		
25	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。  (具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	農政課	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	1				農家(5戸)がさつまいもを新規作付けし、芋の販売(とれのさと)やペーストにして焼酎をつくった。	落花生 (3戸の農家で作付け予定) 漢方生薬の原料(茯苓) ・1法人(5戸)	A	A	担当課の評価どおり		
26					加工品の開発数 5年間で10件	0	7				落花生・さつまいも ・落花生スイーツ(試作販売) ・さつまいも焼酎 ・さつまいもスイーツ(試作販売) 果樹 ・アップルパイ(期間限定) 望来豚 ・豚まん ニシン・数の子加工品 ・ニシン甘露煮 ・数の子入り松前漬	落花生・さつまいも ・落花生スイーツ ・さつまいもスイーツ 果樹 ・フルーツ系スイーツ(土産品づくり) 望来豚 ・フランクフルト	A	B	・石狩には良い地域資源があるため、地元で製造・加工できるサイクルが必要だと思う。 ・総合的な計画を立て、しっかりした枠組みをつくってはどうか。 ・落花生、さつまいもは試作段階ではあるが生産者と市内の菓子製造事業者が連携し取り組んでおり、好評であることから、引き続き連携して取り組んでまいりたい。		
27	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。  (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業[再掲]	農政課	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人	16	17				石狩の野菜やくだもの育て方、栄養、調理法、また現地学習も交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート養成事業」を実施した。 ・講座数:10講座 ・受講者:17人 ・修了者:17人	石狩の野菜やくだもの育て方、栄養、調理法、また現地学習も交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート養成事業」を引き続き実施する。 ・講座数:10講座 ・受講者:15人 ・修了者:15人	A	B	養成事業修了者の次のステップ(仕組み)をつくってはどうか(次に繋げる戦略が必要ではないか)。	・講座修了者の一部の方は「食と農の応援隊」として、「いしかり地産地消シンポジウム」や「農産物エキスパート養成事業」などのサポーターとして活動している。	

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
28	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。  (具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	林業水産課	平成31年度の漁業取扱高サケ 1,500トン	1,530	1,076				【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である	サケ稚魚の放流を実施 浜益川:3,027千尾 厚田川:1,999千尾 千歳川:30,037千尾	サケ稚魚の放流を実施 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,000千尾 千歳川:30,000千尾 【KPI再設定:漁業取扱量 サケ 5年間で7,500トン】	A	A	担当課の評価どおり	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
					平成31年度の漁業取扱高ニシン 1,000トン	990	1,513				ニシン稚魚の放流を実施 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾 【KPI再設定:漁業取扱量 ニシン 5年間で5,000トン】	ニシン稚魚の放流を予定 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾 【KPI再設定:漁業取扱量 ニシン 5年間で5,000トン】	A	A	担当課の評価どおり		
29	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。  (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業[再掲]	林業水産課 厚田地域振興課	新たなメニュー又は加工品の開発数 5年間で5件	HPLN <sup>2</sup>	料理教室1 朝市食堂5				・お母さんの水産教室(漁業士会と共催) ・市民有志による「地域賑わい呼びおこし隊」を結成し、朝市会場隣で朝市食堂を年5回試験営業した(市は運営協力)。	・お母さんの水産教室(漁業士会と共催) ・漁業士会と新メニューの開発(HPに掲載) ・地域賑わい呼びおこし隊と市が協力し、引き続き試験営業を年3回実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
30	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。  (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100% 【平成27年度】90%以上	100	98.3				就職を希望する高校2・3年生に対し、就職支援セミナーや模擬面接を実施し、就職内定率向上に取り組んだ。 (3年生対象:2回、参加者:計91名) (2年生対象:1回、参加者:計24名) ※就職内定者59名	高校生就職支援セミナーの開催(3年生対象:2回)。	A	B	セミナーだけでなく、市内企業を知ってもらうためインターンシップを実施してはどうか。	インターンシップについては各高校等が就職活動の一環として実施しており、市は受け入れ企業の開拓等の側面的な支援をしているが、受け入れ先企業が少ないことから、商工会議所等の関係機関と連携し、受け入れ先企業の開拓に取り組む。	
31					若者の新規雇用創出数 5年間で35人 【平成27年度】7人	8	6				市内に居住している若者の求職者(35歳未満)を研修生として雇用し、就労させながらOJT及びOFF-JTを実施し社会人基礎力を身につけ、主に市内企業への早期の就労に取り組んだ。 (4~9月の1回 就職決定者:6名)	平成29年度からは新規事業を展開する。 ・地域担い手確保・育成プロジェクトクラウドソーシング(インターネット上で仕事の受発注)の促進 ・ママインターンプロジェクト ライフスタイルに合ったインターン先企業とマッチング	A	A	担当課の評価どおり		
32					平成31年度の新卒採用者の早期(3年以内)離職率26% 【平成27年度】30%	30.7	28.3				市内の中小企業を対象に若手社員、経営者・管理者、内定者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向けスキルアップセミナー開催(3回、参加者:計56名) ・管理者向けコーチングセミナー開催(1回、参加者:計26名) ・内定者向けスキルアップセミナー開催(1回、参加者:計10名)	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催(3回)。 ・管理者向けコーチングセミナーの開催(1回)。	A	A	担当課の評価どおり		
33	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。  (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5年間で10件	1	0				新規事業の創出には至らなかったが、既存事業の進展を図った。  ・ふれあいぎのこ村(地元社会福祉法人)で製造する廃菌床ペレットを、花川南コミュニティセンターで用いる木質バイオマスエネルギーの活用スキームにおいて、焼却灰を肥料登録し有効活用した。 ・NPO法人ezorockが実施する薪割りプロジェクト「NINOMIYA」の支援、周知(環境ポスター展に掲示、市議会議員視察等)	プロジェクト「NINOMIYA」の市民に対する普及拡大を図る。	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
																	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
34	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貨ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。  (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究(地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貨定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討[再掲]	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で10社	7	6				・国際物流総合展など、各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓	前年度と同様を予定	S	A	担当課の評価どおり		
35					内貨定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0				・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組みとしてセミナーを開催した。 ・船会社等への個別訴求活動	前年度と同様を予定	A	A	担当課の評価どおり		
36	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。  (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	環境政策課 企業連携推進課	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5年間で1地区	0	0				・関係企業との意見交換 ・港湾機能の拡充に向け、港湾管理者との連携を推進 ・水素戦略構想の策定【新規】	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関と連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢等を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていく。	A	A	担当課の評価どおり		
37	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。  (具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	環境政策課 企業連携推進課	新産業研究拠点等の形成数 5年間で1地区	0	0				・石狩超電導国際フォーラム開催準備 ・関係省庁及び石狩超電導・直流送電システム技術研究組合との意見交換 ・関係企業や団体等との意見交換	・石狩超電導国際フォーラム開催 ・前年度に引き続き、関係企業や団体等と意見交換を実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
38	4「いろいろな顔」をつくる	(1)観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。  (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	商工労働観光課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人 【平成27年度】25.3万人	24.4	23.2				・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努める(3海水浴場)。 ・集客に向けた取組みを「いしかりサンドパーク2017」と連携しながら実施する(あそびーち)。 ・新たなサービスとして未就学者が親子で楽しめる「キッズパーク」を新設する(あそびーち)。 ・札幌広域圏組合「アート振興事業」と連携し、海辺の魅力アップとイベントの拡充で集客増を目指す(あそびーち)。		A	A	担当課の評価どおり		
39	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。  (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	商工労働観光課	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 【平成27年度】1万件	3,757											
40	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。  (具体的な事業) ・仮称「地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	-	-				・平成30年春オープンに向けてイベント等でPR活動を展開した。 ・「北石狩とっておきパンフレット」(10,000部)を作成し、オープンに向けてPRした。	・運営予定会社による独自のHPを作成しPRする。 ・各種イベントでPR活動を実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
41					平成31年度の新規雇用数 10人	-	1				平成29年度運営会社設立に向けた準備及び地域と道の駅を結びつける取組みの一環として地域振興アドバイザーを雇用。	・運営会社設立。 ・平成29年度常勤役員1人の他、新規雇用者2人を予定	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
																	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
42					商品開発件数 5年間で10件	1	2				<p>【担当課(課長)の評価】</p> <p>S:KPIをすでに達成している</p> <p>A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている</p> <p>B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である</p>		A	A	担当課の評価どおり		
43	4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などととも、地域とのふれあいや交流機会を醸成する、エコビレッジの推進を図る。  (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業[再掲] ・木質バイオマス推進事業[再掲]	環境政策課	平成31年度の小中学生参加者数 100人	0	293				<p>・厚田地域着地型観光町づくり協議会を設立し、体験型観光バスツアーの商品化に向けたモニターツアーを実施した(1回)。</p> <p>・同協議会で厚田・浜益地域のレジャーを紹介するパンフレットを作成した。</p> <p>・平成29年度の商品発売に向け、企業及び区内JA加工グループ等と地域食材を活用した土産品について協議した。</p> <p>・飯寿司セミナーを実施し、市民に商品開発に向けた指導を行った。</p>	<p>・体験型観光バスツアーの商品化に向けたモニターツアーを実施する(3回予定)。</p> <p>・体験型観光や地域の受入態勢を整えるため、おもてなし講座を厚田区、浜益区で実施する。</p> <p>・運営予定会社による厚田饅頭、そばぼうろの開発を行う。</p> <p>・民泊(簡易宿泊所)事業を試験的に実施する。</p>	S	A	担当課の評価どおり		
44	4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。  (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進[再掲]	環境政策課	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	0				各地区の現地調査を実施した。	今後も候補となりそうな場所の選定を続けていく。	A	A	担当課の評価どおり		
45	4「いろいろな顔」をつくる	(4)新たな畜産品種による地域の顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。  (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	農政課	新たな畜産品種の導入件数 5年間で1件	0	1				<p>羊(乳用種)飼育開始</p> <p>・飼育農家数~1法人1農場</p> <p>・飼育頭数~58頭</p> <p>・地区~樽川地区</p>	<p>羊飼養</p> <p>・飼養の安定化</p> <p>・増頭検討 など</p> <p>【KPI再設定:5年間で2件】</p>	S	A	担当課の評価どおり		
46	4「いろいろな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。  (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	市民図書館	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 9,000件	7,431	9,131				レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施した。	レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を引き続き実施する。 【KPI再設定:レファレンスサービス利用件数 10,000件】	S	A	担当課の評価どおり		
47					平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人	246,199	241,902				<p>・第17回図書館まつり</p> <p>・第6回科学の祭典</p>	<p>・第18回図書館まつり</p> <p>・第7回科学の祭典</p> <p>※今年度中に市民アンケートを実施し、来館・利用しない理由等について調査予定</p>	A	A	担当課の評価どおり		
48	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力や自由を自由に学び知ることで、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。  (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 5年間で1,000人	171	198				いしかり市民カレッジについては、魅力ある講座の開催に努めた。	平成29年度も引き続き、魅力ある講座の開催に努める。	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
											<b>【担当課(課長)の評価】</b> S: KPIをすでに達成している A: KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B: KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である				<b>【懇話会の評価】</b> A: 担当課の評価どおり B: 改善や見直し等が必要	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載	
49	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。  (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	海外への留学生派遣数 5年間で20人	2	2				・キャンベルリバーへ約1年間、2名の高校生交換留学生を派遣した。 ・彭州高校生交換留学生は、希望者なし。	・キャンベルリバーには、継続して高校生2名を派遣予定 ・彭州は、生徒がより積極的に参加できるように、短期の派遣プログラムを実施予定	B	A	担当課の評価どおり		
50	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。  (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	0				市内の若者の現状把握や、市内大学の地域活動の情報収集を行った。	事業内容や学生ボランティアの募集手法等を含め検討していく。	B	B	・学生がボランティア活動を行うことで将来の就職や学生自身の成長に繋がる内容の検討や、有償ボランティアを含めて検討してはどうか。 ・市民が理解できるようにどの大学のこういった地域活動の情報を収集したといった、具体的な表現にすること。	・ボランティア活動の内容については、参加者が求める内容や有償・無償のあり方など大学生のニーズを把握し、大学等と連携して検討していく。 ・記載にあたっては、今後わかりやすい表現を工夫する。	
51	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。  (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業【先行】	スポーツ健康課	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成27年度】200人	240											
52	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。  (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	スポーツ健康課	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	164					地域ジュニア運動能力測定事業やフィールドパフォーマンス測定及びトレーニング・食育指導(ソフトボールアスリート育成事業内)を実施した。	市内スポーツ競技団体と連携し、全国平均値との体力比較を近づけるための事業や指導者が選手の発掘・サポートする事業を引き続き実施する。	A	A	担当課の評価どおり	
53	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。  (具体的な事業) ・新規就労者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	農政課	UIJターン誘導数 5年間で5人 【平成27年度】2人	3	5					新規就農者に対して施設園芸用ハウスの設置に要する経費の助成や家賃の一部補助等の支援を行った。 新規就農者 ・Uターン: 3人 ・新規学卒: 1人 就農研修者 ・1ターン: 1人	新規就農者に対して施設園芸用ハウスの設置に要する経費の助成や家賃の一部補助等の支援を引き続き実施する。 新規就農者 ・Uターン: 2人 ・1ターン: 2人(1戸夫婦) ・新規学卒: 1人 就農研修者 ・1ターン: 1人 【KPI再設定: 5年間で20人】	S	A	担当課の評価どおり	
54	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。  (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で4人	1	3					平成28年度末に厚田区1名、浜益区2名が任期満了し、それぞれの出会いの機会を創出し、地域振興の取組みを進めていけるよう支援していく。 【KPI再設定: 5年間で6人】	S	A	担当課の評価どおり		
55	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。  (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	建設総務課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	269	259					植樹会やその準備等に延べ259人が参加	例年同様、植樹会を開催する予定であり、その準備等も含め延べ300人の参加を想定	A	A	担当課の評価どおり	

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)			
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
											<b>【担当課(課長)の評価】</b> S: KPIをすでに達成している A: KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B: KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			<b>【懇話会の評価】</b> A: 担当課の評価どおり B: 改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B: 改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
56	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。  (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境保全課	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で500人	347	510			石狩小・南線小・花川南小・石狩中・翔陽高の合計5校で、出前講座や現地学習等を行った。あわせて、ESDの視点を取り入れた環境教育を進めるため、環境省北海道環境パートナーシップオフィスが設置したESD推進会議に参画し、スタッフの研修等を行った。  【KPI再設定: 5年間で2,000人】	引き続き、教育委員会と連携し、市内の小中学校等にメニューの周知を行い、実施する。また、より質の高いプログラムを提供するため、学校関係者や環境教育に関わる市民団体・事業所等による会議を開催し、環境教育の連携・協働、広域的なネットワークの構築を図る。	S	A	担当課の評価どおり		
57	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。  (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	商工労働観光課	平成31年度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件	2.7	7.3			・更なる「石狩鍋」の普及促進事業として、「全国鍋グランプリ」参戦で全国にサケ文化を発信した。 ・また、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」はじめ、サケを活用した加工品などを観光素材とともに国内外へ広く発信した。 ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施したことで、交流人口の拡大を図った。	引き続き、更なる「石狩鍋」の普及促進に努めサケ文化を発信するとともに、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」はじめ、サケを活用した加工品などを国内外へ広く発信する。 ・「石狩市の観光情報」の定期的な発信によりアクセス増を目指す。(観光HPへの誘導) ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	S	A	担当課の評価どおり		
58	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。  (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	4.7	5.9			・更なる「石狩鍋」の普及促進事業として、「全国鍋グランプリ」参戦で全国にサケ文化を発信した。 ・また、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」はじめ、サケを活用した加工品などを観光素材とともに国内外へ広く発信した。 ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施したことで、交流人口の拡大を図った。	引き続き、更なる「石狩鍋」の普及促進に努めサケ文化を発信するとともに、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」はじめ、サケを活用した加工品などを国内外へ広く発信する。 ・「石狩市の観光情報」の定期的な発信によりアクセス増を目指す。(観光HPへの誘導) ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
59	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。  (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	企画課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	0	1			・移住相談者が、仕事や子育て、教育について「移住相談ワンストップ窓口」を利用したことにより、移住につながった。(1件) ・石狩振興局や札幌広域圏組合と連携し首都圏で開催した「さっぽろ圏移住フェア」において、本市の魅力やさっぽろ圏の豊かな暮らしなど広域的な連携のもとPRした(相談件数: 8件)。	札幌広域圏組合等と連携した移住促進事業(首都圏フェアや相談会の実施等)を引き続き実施する。 ・本年度から北海道移住促進協議会に加入し、各種移住相談会に出席するとともに移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・空き家活用促進事業の拡充や結婚新生活支援事業を新たに創設し定住促進を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
60	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。	情報政策課	ウェブGISによる新コンテンツの構築 5年間で4件	1	1			現地対応支援システムの構築	・現地調査支援システムの構築(予定) ・避難所情報の再構築(予定)	A	A	担当課の評価どおり		
61	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。  (具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]	情報政策課	平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	22,440			ウェブGISは、6月からパソコン以外のタブレットパソコンやスマートフォンの端末で利用可能としたことで市民の利便性の向上を図った。	避難所情報の再構築(ログイン件数の増加が見込まれる)	A	A	担当課の評価どおり		
62	6 時代にあった地域として持続する	(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。  (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】 ・コミュニティビジネスの起業支援[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	建設総務課	空き家活用促進事業制度利用件数 5年間で50件 (うち25件を市外からの利用(移住者)と設定) 【平成27年度】市外からの利用5件(利用者総数10件)	5	12			制度利用件数22件のうち、12件が市外からの利用(移住)者	・平成29年度は、助成対象を拡大(18歳以下の子どもとの同居や市外から転入される市内就業者への助成)し、予算額も増額した。 ※4月1日から募集を開始し、現在(6月13日時点)のところ、利用件数19件のうち、15件が市外からの利用(移住)者 【KPI再設定: 空き家活用促進事業制度 市外からの利用(移住者)件数 5年間で25件】	A	B	・個人の家でもある空き家を把握する上で有効な取り組みについては、専門家の意見も聞きながら今後も研究してまいります。 ・新たな宅地開発については、人口減少、少子高齢化が進展する現状において非常に厳しい状況にあるが、まずは、空き家が増加することによる行政サービスや地域コミュニティの低下を防ぐ施策を優先的に取り進めてまいります。		
63	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。  (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通(デマンド)導入	広聴・市民生活課	平成31年度の延べ利用者数 6,000人	0	1,814			利用人数内訳 厚田便755人、区内便150人、部活動909人 ・パンフレットの全戸配布(浜益区内) ・利用番号登録制度 105件(157人) ・運賃免除券交付 84回 ・市内各所に運行チラシを掲示 ・浜益区町内回覧	・持続可能な公共交通を維持していくための利用者のニーズ調査の実施 ・利用実態に合わせた運行エリアの見直し、時刻表の改定等について検討 ・自治会回覧やHP、また地域協議会と連携した積極的なPR活動を行い、デマンド交通の利用促進を図る。	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
											<b>【担当課(課長)の評価】</b> S: KPIをすでに達成している A: KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B: KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である				<b>【懇話会の評価】</b> A: 担当課の評価どおり B: 改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
64	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。  (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	企画課	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5年間で3件	0	1				・緑苑台・花川東地区から花川中学校への冬期間における通学時間帯のバスを増便し、通学環境の改善を図った。 ・近隣市町村におけるバス利用者の利便性の向上を図る取組み(バスロケーションシステム)の情報収集を行った(千歳市、北広島市)。	地域特性に応じた総合的な交通施策を推進するため、複数の部局にまたがる交通関係事業の連携を図りながら、地域公共交通に係る計画の策定に向けて準備を進める。	A	A	担当課の評価どおり		
65	6 時代にあった地域として持続する	(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。  (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	1				・平成28年10月から札幌市のし尿処理施設を利用 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査に基づき、近隣市町村と具現化に向けた協議を行った。	札幌広域圏組合における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査に基づき、引き続き近隣市町村と具現化に向けた協議を進める。	A	A	担当課の評価どおり		
66	6 時代にあった地域として持続する	(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。  (具体的な事業) ・3市区連携プロジェクト事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	2				・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都) ・今後近隣市町村と協議し、更なる連携事業を取り進めていく。	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都) ・今後近隣市町村と協議し、更なる連携事業を取り進めていく。	A	A	担当課の評価どおり		
67	6 時代にあった地域として持続する	(6)遊休公共財産の有効活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。  (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	水道営業課	遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5年間で7件	1	0				旧花川南浄水場用地の購入の申し入れや建物の賃貸借について照会があったが、合意には至らなかった。	民間への売却を第一優先と考えるが、水道施設という特殊な側面を踏まえ、施設の撤去についても検討する。	A	A	担当課の評価どおり		
68	6 時代にあった地域として持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。  (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲] ・協働事業提案制度による取組み	企画課	市民とともに作成する「まちづくりアイデアカード」の数 5年間で100枚	0	33				地域の特色や資源を活かしたまちづくりを市民と協働で推進するため、「石狩市まちづくり市民会議」を開催し、厚田・浜益の地域資源の活用アイデアをいただいた(参加者:28名、アイデア:33件)。	今まで蓄積されたアイデアを実践できるよう検討するとともに、協働事業提案制度による取組みを推進する。	A	A	担当課の評価どおり		
69					市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5年間で5件	0	1				協働事業提案制度による取組み:1件 「健康づくり推進モデル事業(右岸地区)」 ※27年度採択⇒28年度実施	協働事業提案制度による取組み:3件 ・放課後すこやかスポーツ教室・運動能力向上事業 ・いきいき健康・介護フェスタ事業 ・地域における子どもの居場所づくり事業 ※28年度採択⇒29年度実施	A	A	担当課の評価どおり		